

# 会派の主張

本会議の  
質問など

三面から六面の内容は  
各会派が責任をもって  
掲載しています。

## 自由民主党

代表質問 右近 徳博

個人質問 川口 泰弘

### 保健所の逼迫解消へ!! 感染症に対応したBCPを作成せよ!! 増え続ける児童虐待/児童相談所設置に向けた課題解決を!

―コロナ禍におけるBCP  
(業務継続計画)―

問 本市の新型コロナウイルス陽性者数は、令和4年1月中旬頃から増加傾向に転じ、1日の陽性者数が900人を超える日もあり、感染者の健康状態の把握や管理業務等の処理が追いつかず、保健所の業務は瞬く間に逼迫した。私は、保健所の業務が逼迫する事態になった原因の一つに、本市のBCPがうまく機能していなかったのではないかと考える。本市のBCPは大規模な自然災害やテロに重きを置いたものであったため、感染症等などの健康危機管理時においてはずまく活用できなかったのではないかと考えている。新聞報道では、『BCPは様々な突発事案に備えてつくられており、自然災害は最初に設備や人材にダメージを受けた後、

徐々に機能を回復させる「足し算」だが、感染症は徐々に人的な被害が拡大する「引き算」となり、対処方法が異なる」とあった。本市のBCPは、大規模な自然災害やテロのみならず、感染症等の健康危機管理時にも対応した、つまり徐々に人的な被害が拡大する、「引き算」にも対応したBCPになつていないのか、お答えいただきたい。

健康部長 現在のBCPは、感染症等の健康危機事象に対応したものとはなつておらず、感染症の流行期における通常業務の縮小または中断への言及はない。危機事象発生時に市民の皆様が必要とされる発生時継続業務活動が実施できるよう、計画の改善とその実践に努めていく。

―児童相談所設置―  
問 我が会派は、市長が児童相談所の設置を決断されたことは、「子供の命を守るのは市の責務である」との強い意思を表明したものと見て高く評価している。児童相談所の設置は、より深刻な案件への対応が求められ、これまで以上に責任の重い業務を担うということである。したがって、それに見合うだけの人員体制の確保や職員のさらなるスキルアップとして、重症度の高い事案に関するリスク判断力や、きめ細やかな情報の共有などが求められ、また、どこにどれだけの規模の相談所を建てるのかといったハード面の問題もあり、5年後の設置については様々な課題があると考えている。市長は、設置に向けての課題を何と考え、どのように対応していくのか。

市長 児童相談所を最大限活用して、本市の子供子育てに関するあらゆる施策を最適なものに再構築していく構想をしっかりと描くことが、準備を進めていくベースとなる重要な課題と考えているため、庁内関係部署の英知を結集し、専門的知識を有する学識経験者の助言も頂きながら、構想づくりを進めていく。

―学力向上推進事業―  
問 市長は市政運営方針にて、令和4年度から全小中学校において、AIの技術を活用した学習ドリルを導入することを表明され、学力向上推進事業として1億9146万円を計上している。コロナ禍でも学びを止めない、アダプティブラーニングによる個別最適化された学び、スタディオクの活用方針、家庭学習と主体的な学びなど、東大阪市教育行政に関する大綱の目指すべき教育の姿である、一人一人が自立して生き抜く力につながるよう、確たる目的を定め、効果を見据え、決意と覚悟を持って取り組んでいただきたいと考えているが、当局の考えを示していただきたい。

個別最適な学習効果が見込まれるAIドリル



提案してきたが、令和4年4月に利用料金の減額規定の改正施行と伺った。このように、誰一人取り残さない福祉施策において、気づきが重要であると考えている。訪問看護師の秋山正子さんが開設した、誰でも無料で様々なことを相談でき、そこにいるだけでほっと安心できる場所である「暮らしの保健室」のように、今後、重層的かつ包括的な支援体制の整備など、福祉部に限らず庁内横断的に幅広い視野を持って取り組むべきと考えているが、市長の見解を示していただきたい。

市長 来年度から実施予定の重層的支援体制整備事業については、これまで本市で築き上げてきた地域福祉ネットワークを生かし、福祉分野横断的な支援体制の整備を目指すものであるが、今後、同事業の実施をきっかけとして、庁内の各部署がこれまで以上に積極的に連携を図りながら、職員一人一人が幅広い視野を持ち、誰一人取り残すことのないまちづくりを進めていく。

―誰ひとり取り残さない福祉―  
問 自転車駐輪場の利用料金の減額について、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を含めるよう

教育次長 AIドリルを導入することで個別最適な学びの環境が充実し、知識、技能の習得を効率的に進め